

# 計算書類

[平成27年 1月 1日から  
平成27年12月31日まで]

東京都中央区八重洲一丁目 4 番16号  
中央電気工業株式会社  
代表取締役社長 西野隆夫

貸借対照表(平成27年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,599	支払手形	50
受取手形	22	買掛金	2,980
売掛金	8,967	短期借入金	3,530
商品及び製品	1,754	1年内返済予定の長期借入金	30
仕掛品	85	未払金	22
原材料及び貯蔵品	3,452	未払費用	379
前払費用	187	未払法人税等	23
短期貸付金	1,488	未払消費税等	44
その他	116	預り金	24
貸倒引当金	△ 1,048	事業譲渡損失引当金	1,058
流動資産合計	19,626	その他	172
		流動負債合計	8,315
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	2,010
建物	1,304	繰延税金負債	423
構築物	250	その他	10
機械及び装置	1,426	固定負債合計	2,444
車両及び運搬具	6	負債合計	10,760
工具器具及び備品	145		
土地	933	(純資産の部)	
建設仮勘定	29	株主資本	
有形固定資産合計	4,095	資本金	480
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	23	資本準備金	2,451
その他	21	その他資本剰余金	2,397
無形固定資産合計	44	資本剰余金合計	4,849
		利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	303
投資有価証券	1,435	その他利益剰余金	
関係会社株式	78	別途積立金	230
従業員に対する長期貸付金	15	繰越利益剰余金	9,252
前払年金費用	907	利益剰余金合計	9,785
その他	128	株主資本合計	15,115
貸倒引当金	△ 0	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	2,564	その他有価証券評価差額金	455
固定資産合計	6,704	評価・換算差額等合計	455
		純資産合計	15,570
資産合計	26,330	負債純資産合計	26,330

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ：時価法

③たな卸資産:移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)：定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### ③事業譲渡損失引当金

事業譲渡に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

#### (4)ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

##### ③ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針であります。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

#### (5)その他計算書類作成のための重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ②表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「前受金」(当事業年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

#### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数(平成27年12月31日現在) 普通株式 22,241,894株

(2)剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 当期純損益金額

当期純損失 1,950百万円